

物流2024年問題影響調査結果の概要

<概要> 調査期間:令和6年8月30日~9月26日

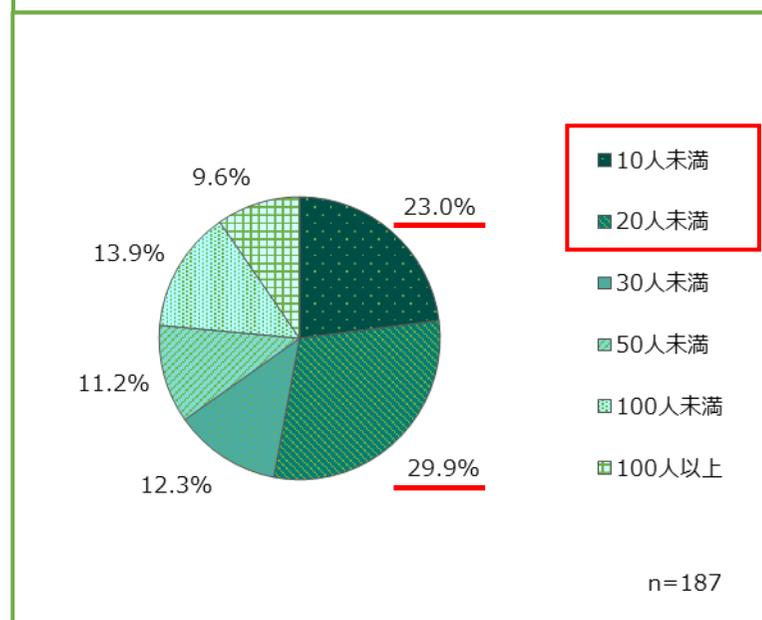
回答者数: 物流事業者(トラック運送・倉庫) 187/342(回答率 54.6%)

荷主 115/258(回答率 44.5%)

<本県物流の状況①> 小規模企業者に該当する物流事業者が多く、県内や首都圏など近距離輸配送が中心

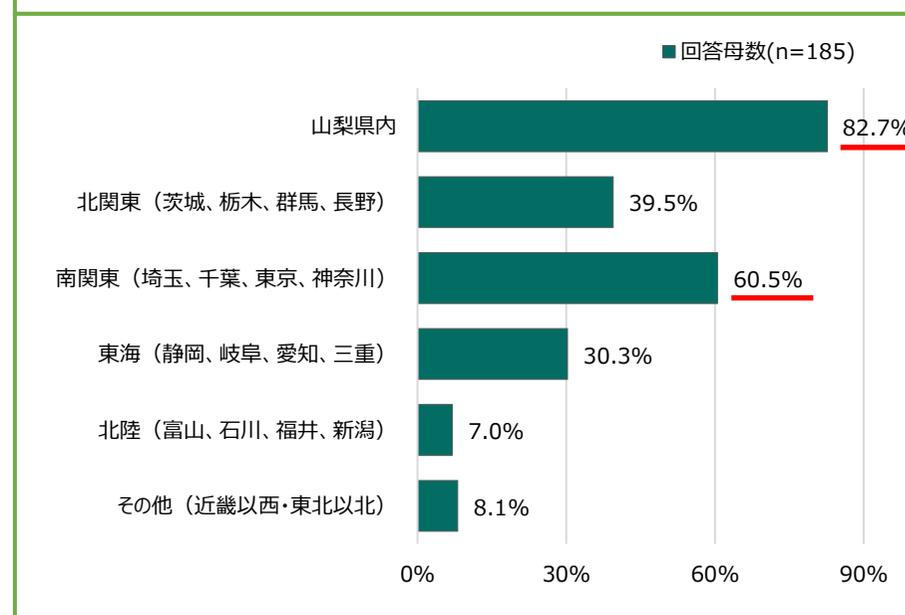
○物流事業者の半数以上が小規模企業者に該当しており、県内や首都圏などの近距離輸配送を中心に物流を担っている。

(物流) 従業員数 (単一回答)



・物流事業者のうち 52.9%が小規模企業者に該当

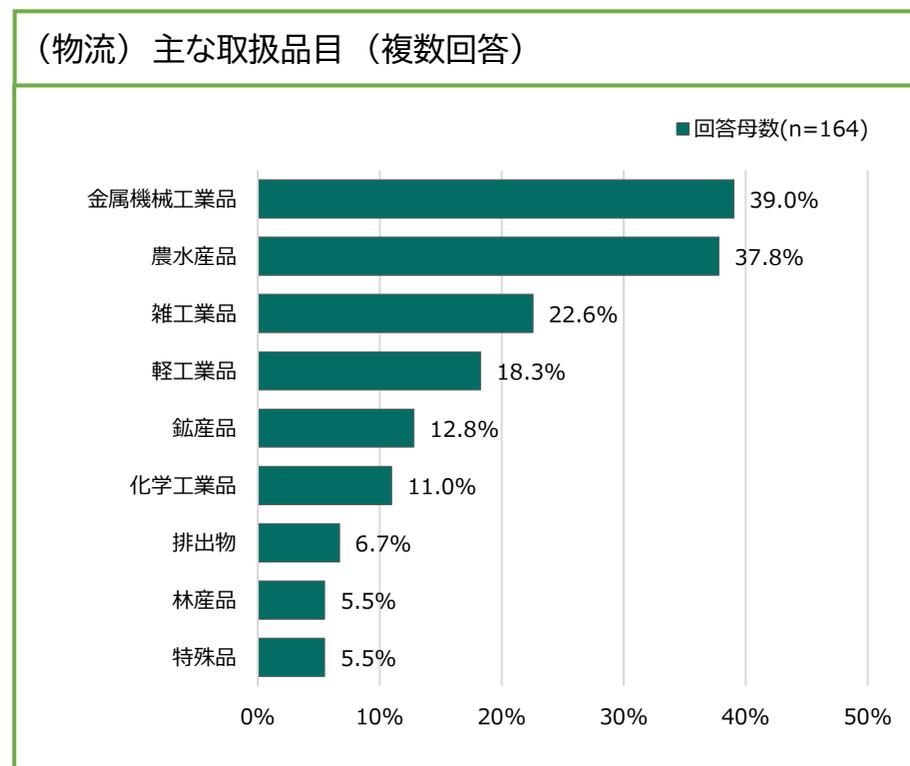
(物流) 主な取引エリア (複数回答)



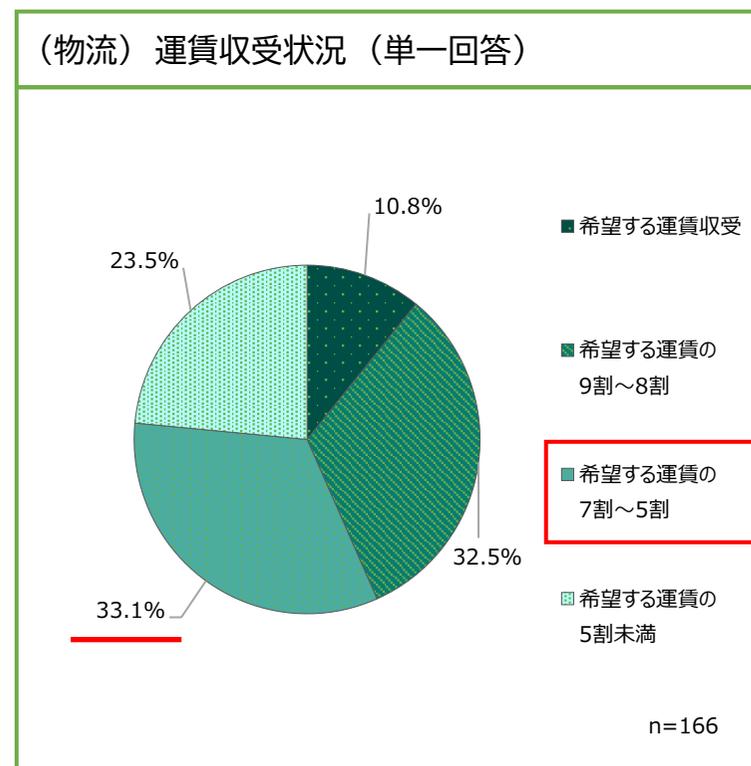
・県内および南関東地域が主たる取引エリア

<本県物流の状況②> 多くの物流事業者が主要産業に関わっているが、希望する運賃の収受に至っていない

- 金属機械工業品や農水産品などを主に取り扱う物流事業者が多く、製造業や農業などの供給網に大きく関わっている。
- 希望する運賃の7割～5割程度で運送業務を担っている事業者が最多となっている。



・金属機械工業品や農水産品の取扱いが多い



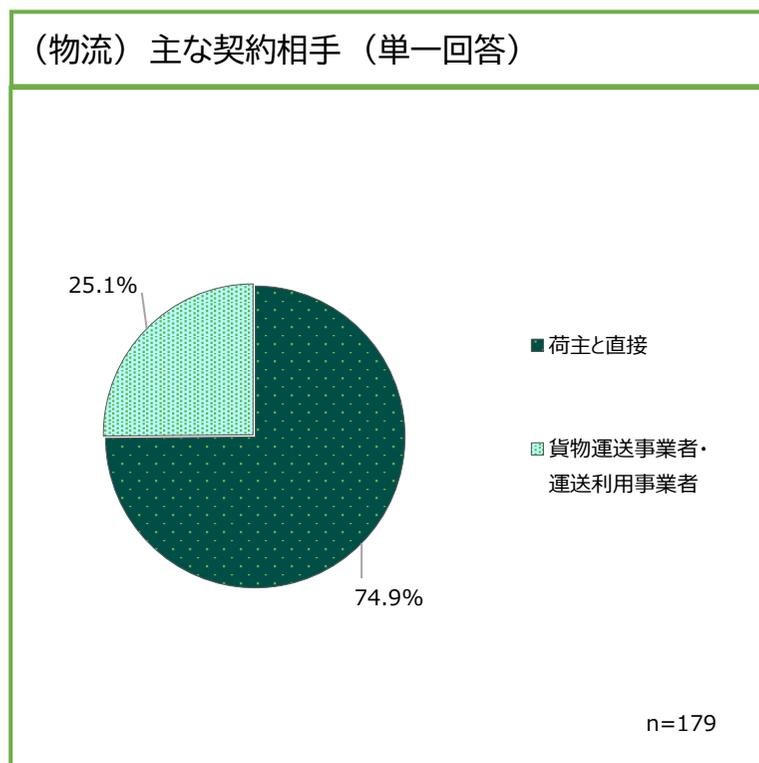
・希望する運賃の7割～5割収受が最多

- ・金属機械工業品：鉄鋼、非鉄金属、金属製品、産業機械、自動車など
- ・農水産品：麦、米、雑穀・豆、野菜・果物、畜産品、水産品など
- ・雑工業品：印刷物、衣服、文房具、家具、ゴム製品など
- ・軽工業品：パルプ、紙、糸、紡績半製品など
- ・鋳産品：石炭、鉄鋳石、原油・天然ガス、金属鋳物、原塩など

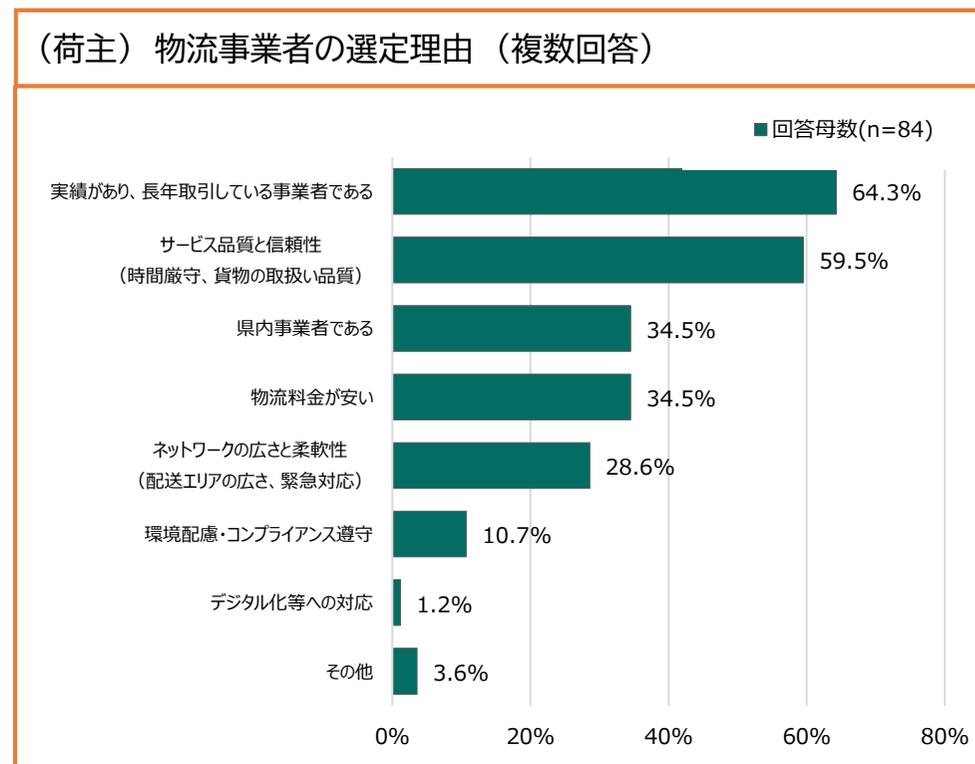
- ・化学工業品：セメント、ガラス、陶磁器、化学薬品など
- ・排出物：使用済み製品、循環資源、産業廃棄物
- ・林産品：原木、製材、薪炭、樹脂類、林産品
- ・特殊品：動植物性飼肥料、輸送用容器、取り合わせ品

< 運送契約の状況 > 物流事業者と荷主は元請け関係が多く、実績や信頼性を重視

○物流事業者と荷主の直接契約（元請け関係）が多く、また実績や信頼性を重視した契約関係が多いことから、二者間の協議により課題解決が進展する可能性がある。



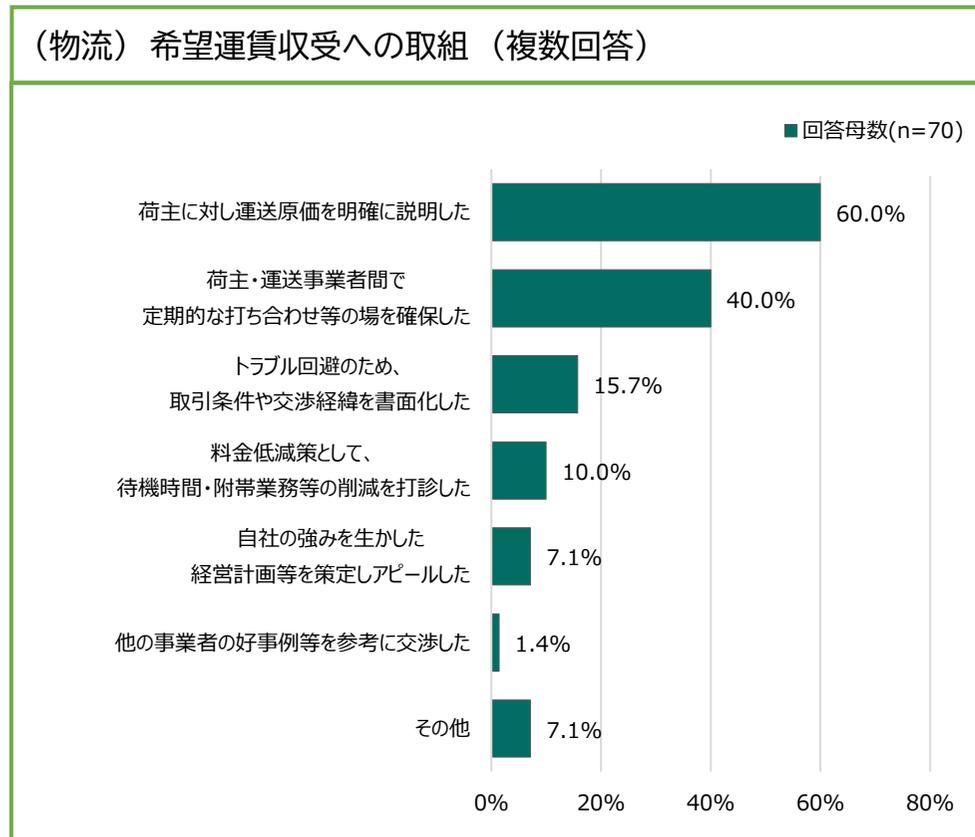
・物流事業者の 74.9%が、荷主と直接契約



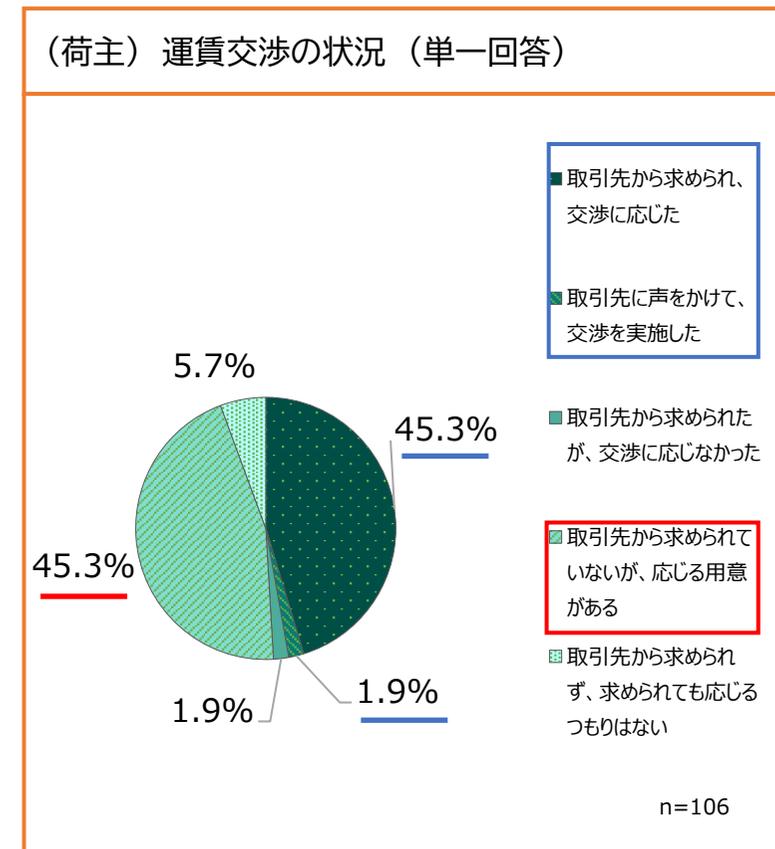
・荷主の 6 割は、実績やサービス品質を重視

<運賃料金の状況> 運賃改善には交渉が重要であり、荷主側も応じる用意がある

- 希望運賃が収受できた物流事業者にその要因を聞くと、荷主との定期的な交渉の結果と回答。
- 荷主の9割が「交渉に応じた」「取引先から求められていないが、応じる用意がある」と回答。



- ・物流事業者の6割が荷主へ明確な説明を実施



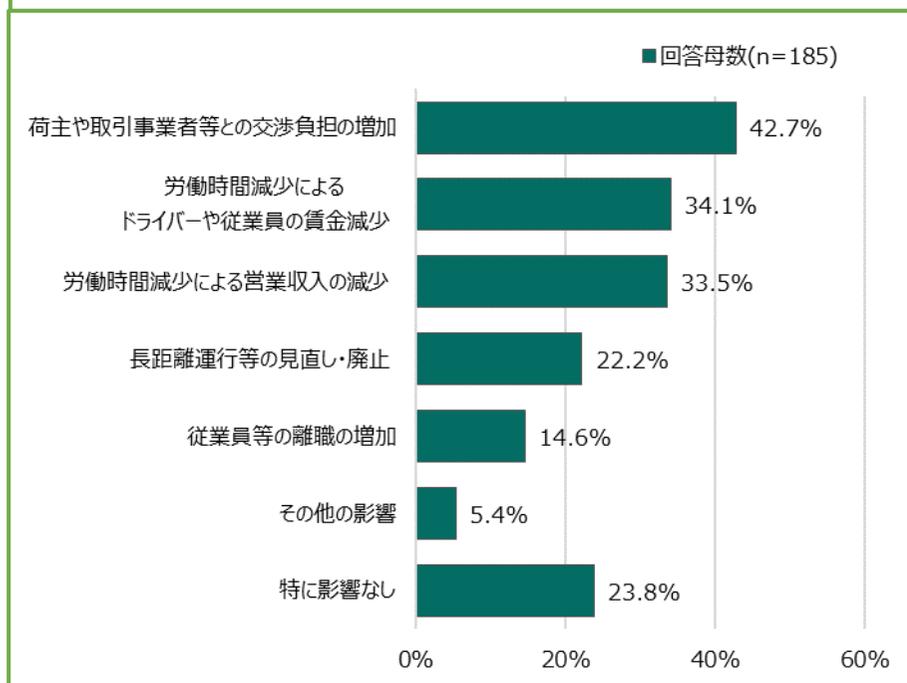
- ・荷主の47.2%が交渉に応じており、45.3%は応じる用意があると回答

<2024 年問題への対応（物流側）> 取引先への運賃交渉とともに職場環境などの改善を重視

○2024 年問題により、物流事業者は荷主等との交渉負担の増加や営業収入の減少などに直面。

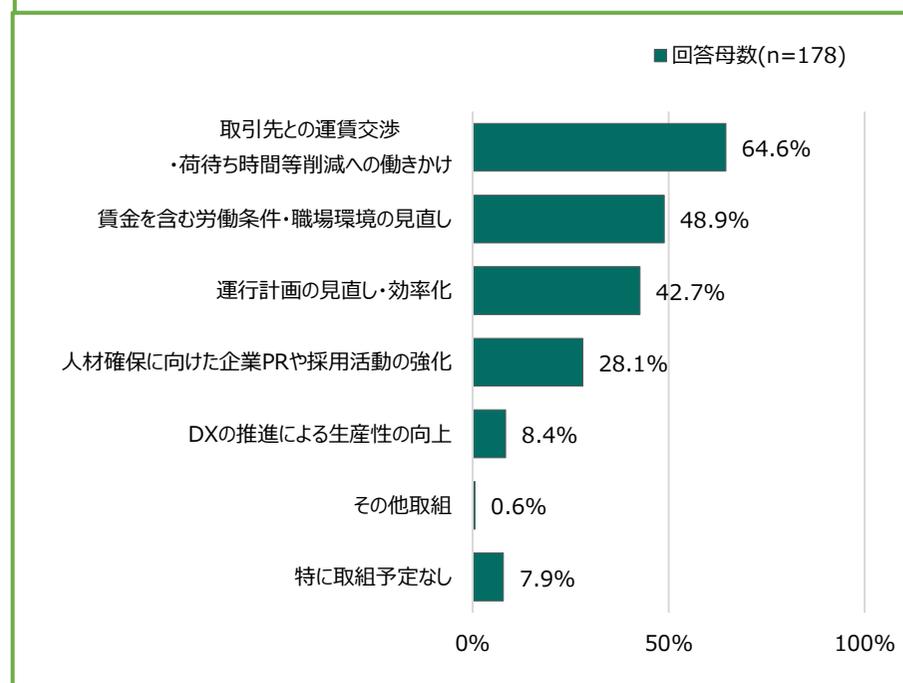
○問題への対策として、運賃交渉などの働きかけとともに労働条件・職場環境の改善を重視

(物流) 2024 年問題による影響（複数回答）



・荷主との交渉負担増加、労働時間減少の影響が多い

(物流) 2024 年問題への対策（複数回答）

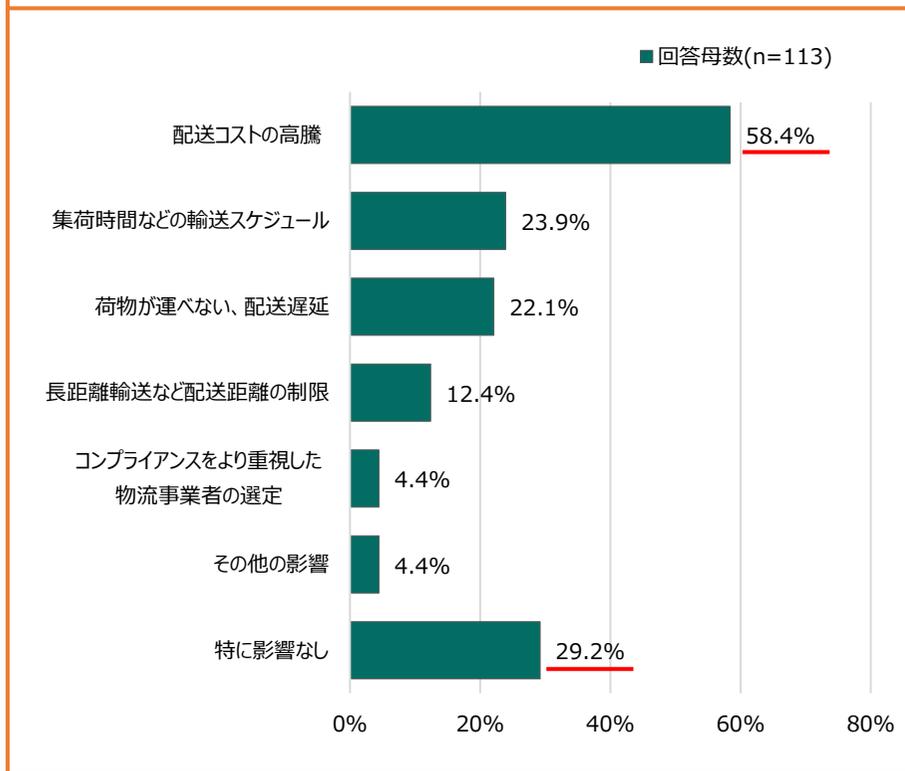


・荷主への働きかけ及び労働条件の見直しが多い

<2024 年問題への対応（荷主側）> 2024 年問題に関して荷主の置かれた状況に大きな差

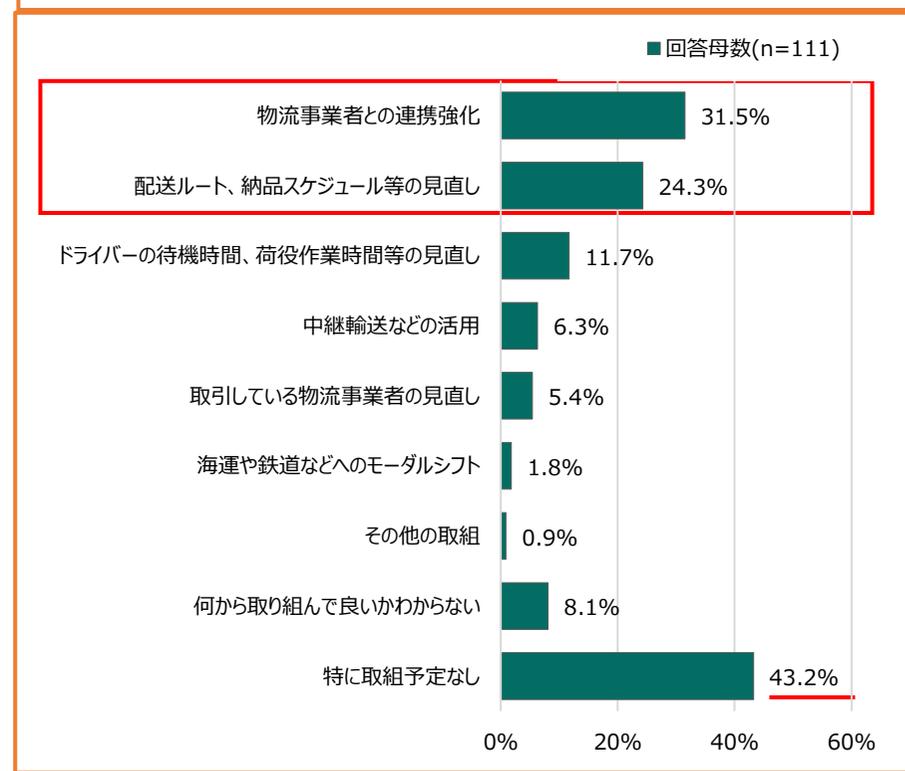
- 多くの荷主がコスト高騰などの影響に直面している一方、特に影響が出ていない荷主も存在。
- 物流事業者との連携強化や業務内容の見直しに取り組む荷主より、取組予定がない荷主が多い。

（荷主） 2024 年問題による影響（複数回答）



- ・コスト高騰や遅延など、配送への影響が大きい

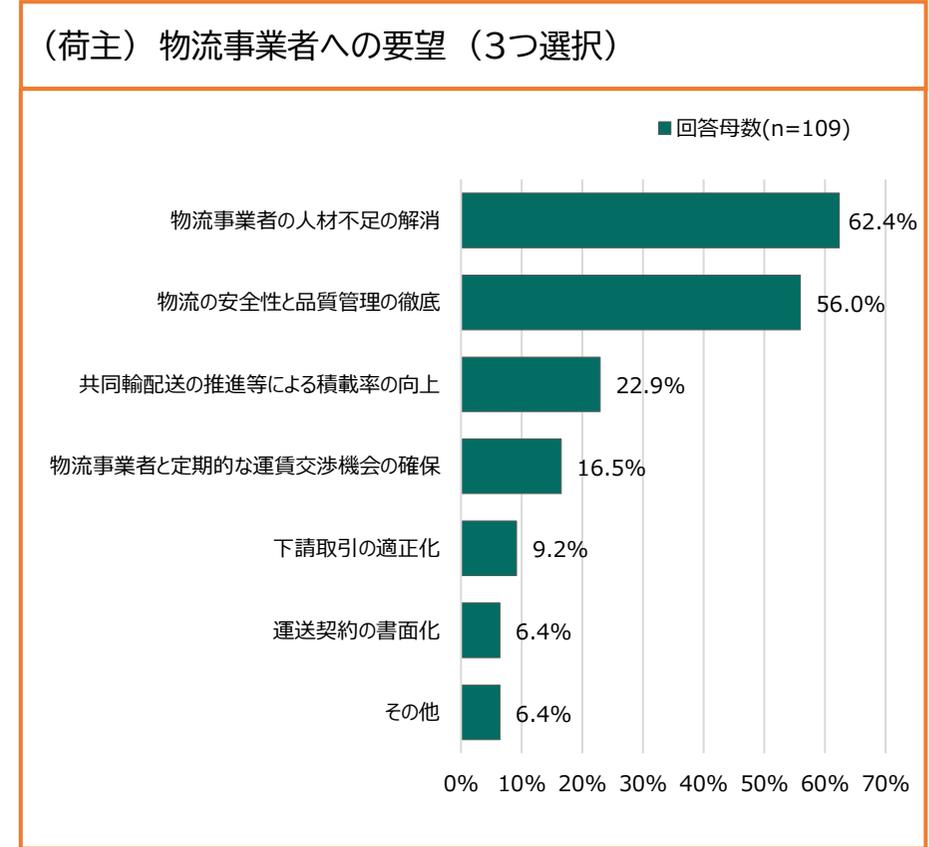
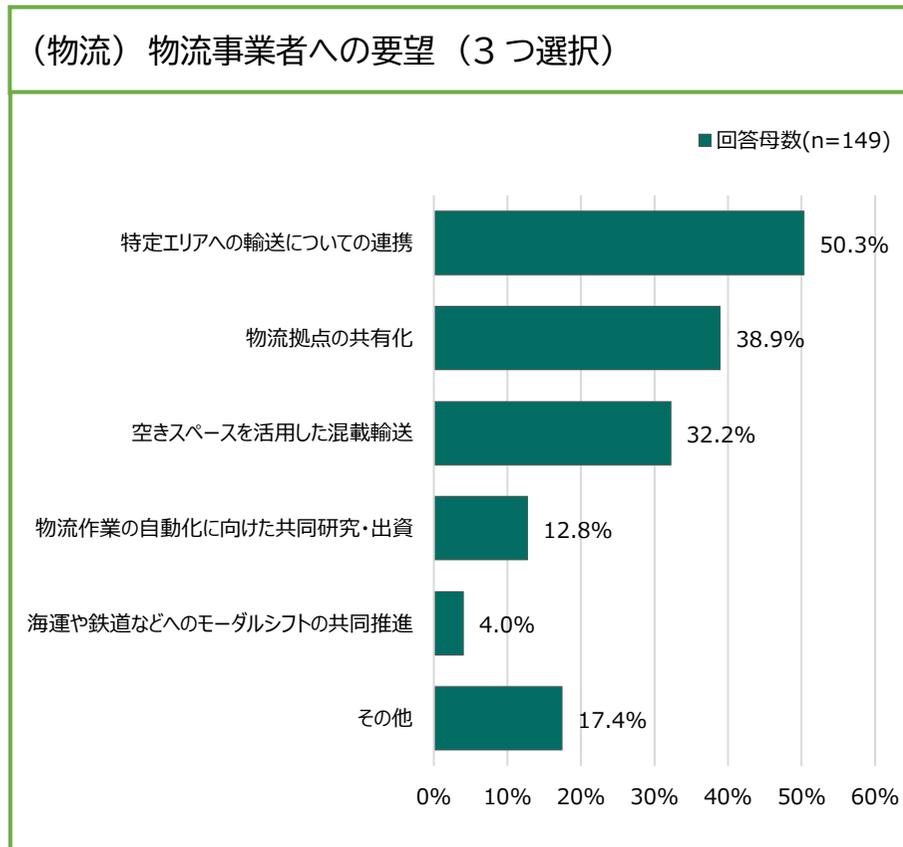
（荷主） 2024 年問題への対策（複数回答）



- ・問題への対策について取組予定が無い荷主が多い

<物流事業者への要望> 物流事業者、荷主ともに物流の効率化に関心あり

○物流事業者に対する要望として、物流事業者は輸送の連携や拠点の共有化を求めており、また荷主も物流事業者の人材確保や品質管理とともに、共同輸配送への関心を示している。

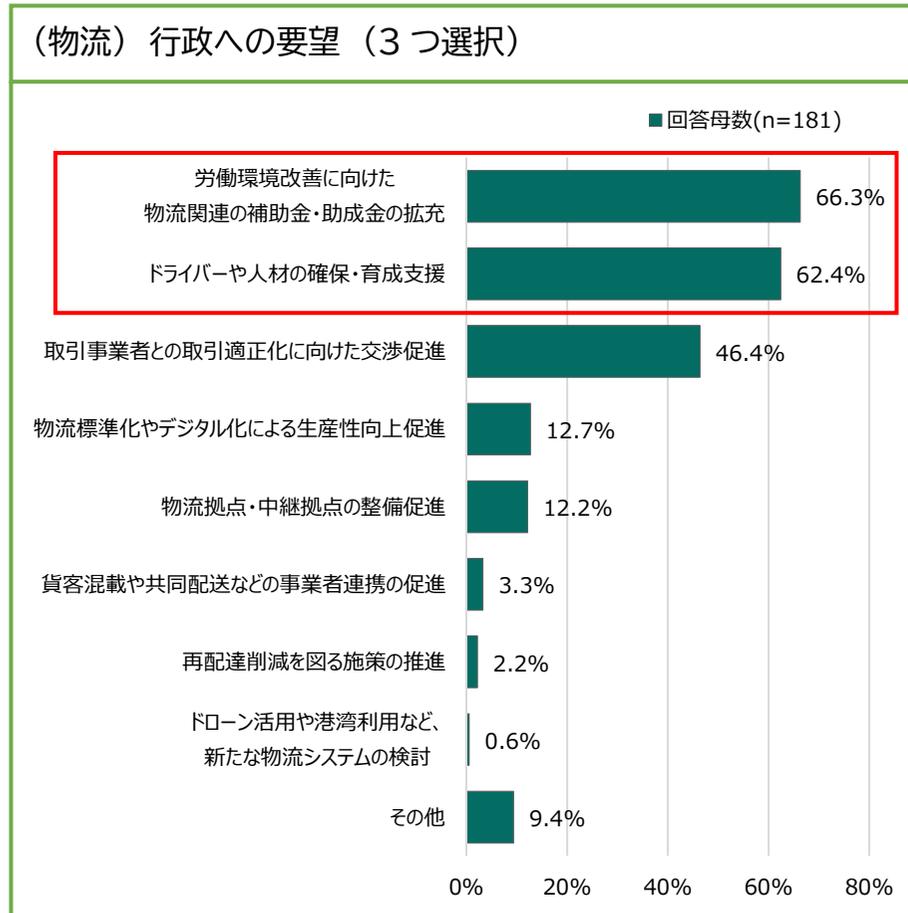


・輸配送の連携や拠点共有化などの回答が多い

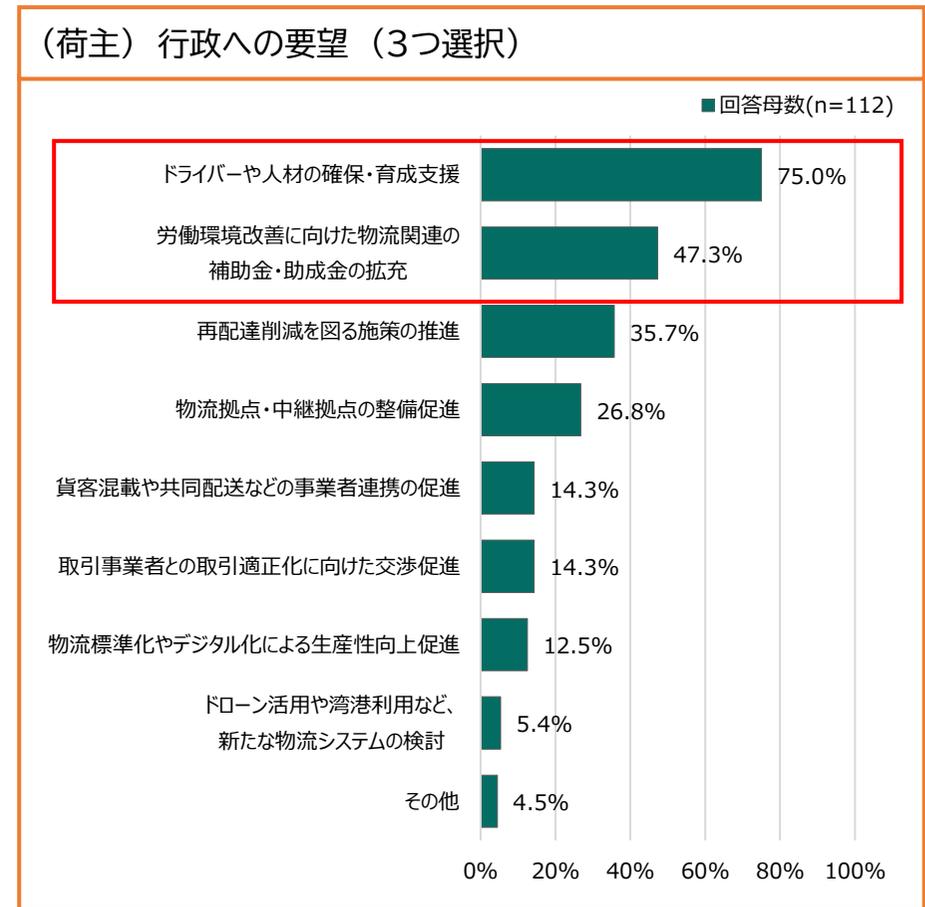
・人材不足解消や品質管理の徹底などの回答が多い

<行政への要望> 物流事業者、荷主ともに、人材確保、労働環境改善を重視

○行政に対する要望として、ドライバーの確保・育成支援や労働環境改善に向けた財政的支援が物流事業者・荷主に共通して上位。



・労働環境改善や人材確保、取引事業者との交渉促進が多い



・物流事業者同様、人材確保、労働環境改善が上位